

フィデリティの日本株式市場の展望 ～3月13日の株安を受けて～

フィデリティ投信株式会社



- 日経平均株価は3月13日に一時1万7000円を割り込み、2016年11月以来の水準まで下落しております。足元の株安を受けた、フィデリティの日本株運用・調査担当者の個別見解をご紹介します。
- 「今後は、債券市場と同様に、株式市場も一旦下げ止まる展開になると予想」「長期的な観点から見たバリュエーションとしては極めて割安な水準まで下落しており、ドル・コスト平均法による買いを始めるには絶好のタイミング」との見方が示されています。

フィデリティでは一貫した投資哲学と運用プロセスに基づきながらも、個々の投資判断はポートフォリオ・マネージャーの裁量に委ねています。有事の時に柔軟かつ迅速に手を打てるという特徴があります。運用担当者の戦略に応じて捉え方が異なることなどから、見解は必ずしも一致するものではありません。



丸山隆志
最高投資責任者

- 米国が英国を除く欧州からの入国禁止措置を発表したことで、景気後退並びに信用リスク拡大に対する懸念が一段と深刻化しています。世界が景気後退に陥るか否かの当面のカギは、米国が新型肺炎問題を短期間でコントロールできるか、これに関連して米国の消費者センチメントが中長期的に落ち込まないか否かであると考えます。
- 米国10年債の利回りは、一時0.3%台まで低下しましたが、その後は0.8%前後の水準まで戻してきています。株式市場に先んじて景気減速を織り込んできた債券市場では、新型肺炎問題の収束後の積極的な財政拡大をイメージした債券売りと、中長期的な景気低迷を織り込む債券買いの綱引きが続いているようです。
- 今週の株式市場は、「先の見えない恐怖」が市場を支配し、売りが売りを呼ぶ展開となりましたが、新型肺炎の問題収束後の世界をイメージすると、一部の株式は売られすぎの水準にあります。今後は、債券市場と同様に、株式市場も一旦下げ止まる展開になると予想しています。



イー・コック・ウェイ
ポートフォリオ・マネージャー

- 新型肺炎による悪影響は、感染者数の増加と共に、中国と直接の接点が高い地域を含めた世界中へと広がっています。まだ感染拡大の動きが続くところ、サウジアラビアの政策変更による原油価格の急落が、景気の先行き懸念に追い打ちをかけた形となっています。
- 日本株の先行きはまだ不透明であり、当面は激しい値動きの中で下値を試す展開が想定されますが、以下の3点だけは指摘しておきたいと思えます。
 - ① 足元パニック的な売り圧力にさらされている日本株は、長期的な観点から見たバリュエーションとしては極めて割安な水準まで下落しており、ドル・コスト平均法による買いを始めるには絶好のタイミングであること。
 - ② 金融緩和が続く環境下、債券等と比較して、日本株は非常に魅力的な資産クラスであること。
 - ③ 原油価格の下落は、貿易収支の観点から、輸入国の日本にとってプラス効果が生じること。

ご参考：米国10年債利回りの推移



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。米国10年債利回りはICE BofA USTレジャリー(10年)・インデックスを使用。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

フィデリティの日本株式市場の展望 ～3月13日の株安を受けて～

フィデリティ投信株式会社



■ ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/fiji/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 1%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM200313-2 CSIS200313-8